報　告

雇用とくらしの新たな基盤づくり
「2009～2010年度経済情勢報告」

連合総研は、10月26日に開催された第22回連合総研フォーラムにおいて、「2009～2010年度経済情勢報告」を発表した。報告書の構成としては、第Ⅰ部ではリーマン・ショック後に戦後最悪の不況に陥った最近の1年間の内外経済情勢を分析し、第Ⅱ部では、賃金の動向と課題、雇用保険改革や失業扶助創設によるセーフティネット再構築、先進国の失業増と景気・雇用対策に焦点をあてて、世界同時不況下の雇用・賃金の動向と対策を分析した。これらの分析を踏まえながら、補論では2010年度の日本経済について展望している。

ここでは、報告書の第Ⅰ部、第Ⅱ部の概要及び補論を紹介する。なお、「経済情勢報告」の作成にあたっては、連合総研の常設の委員会である「経済社会研究委員会」（主査　小峰隆夫　法政大学教授）から、さまざまな助言や貴重なご指摘をいただいた。

（図表番号は、報告書における番号である。また、分析の詳細については報告書本体を参照願います）

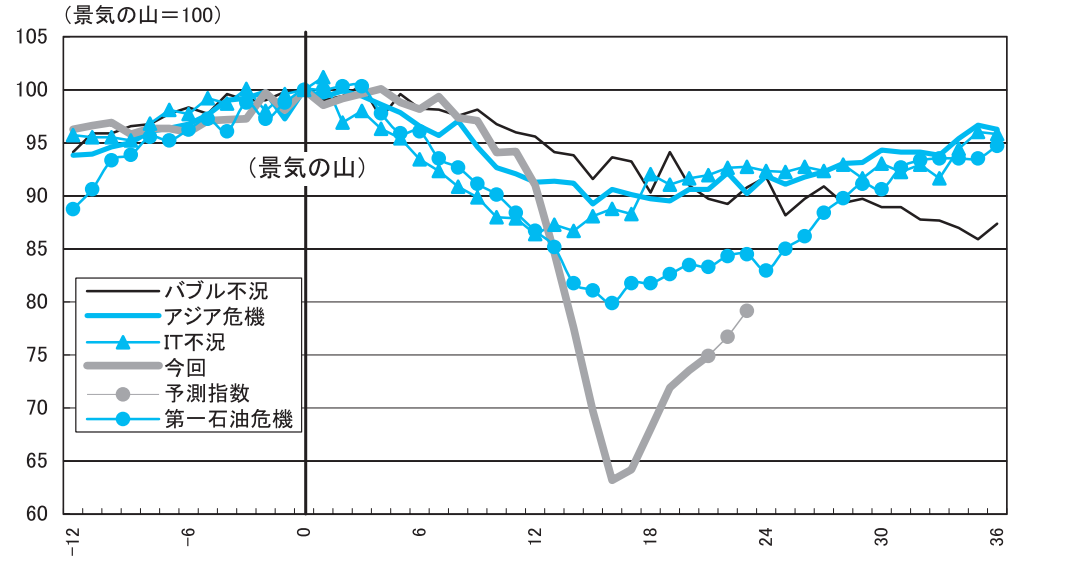
第Ⅰ部　戦後最悪の不況の克服に向けて
ー日本経済の現状と課題ー

リーマン・ショック以後の急激な悪化

日本経済はリーマン・ショック以後、急激に悪化し、戦後最悪の不況に陥った。鉱工業生産を例にとると、リーマン・ショック以前は過去の後退期と比べて緩やかな低下にとどまっていたものの、その後急激に低下し、直近の景気の山時点に比べ約4割程度下回る水準となった（図表Ⅰ-1-1）。実質GDP成長率は、リーマン・ショックに続く2四半期は連続して、戦後最低に並ぶマイナス成長を記録した。

2009年に入り、底打ちの動きが出始めてきたが、生産の水準は低いレベルにあり、日本経済には巨大な需給ギャップが発生している。需給ギャップの存在は、雇用調整・設備調整圧力と供給超過によるデフレ圧力という二つの重しを日本経済が抱えていることを意味する。

図表Ⅰ-1-1　過去の景気後退期に比べても急激に落ち込んだ鉱工業生産



資料出所：経済産業省「鉱工業指数」
（注）1. 季節調整済
2. 横軸は景気の山時点からの経過月数

急激に悪化する雇用情勢

生産面には底打ちの動きはみられるものの、雇用情勢については急激な悪化が進行中である。有効求人倍率、完全失業率はともに過去最悪の水準となった（図表Ⅰ-3-1）。賃金（現金給与総額）は低下が続いている。

今回の賃金・雇用調整の特徴としては、①労働時間を中心とした労働投入量の急激な減少と賃金の低下、②非正規雇用者の早い段階での雇用調整、③雇用機会を得にくい若年層の問題、④かつてない雇用調整圧力の4つが挙げられる。

本格的回復への条件

循環的な回復を待っているだけでは、日本経済は成長軌道に戻れない。本格的回復に向けては、経済成長を創出する新たな仕組みと、雇用を中心としたセーフティネットの充実が必要とされる。

新たな経済成長を創出する仕組みとしては、①勤労者への利益還元による消費刺激、②中国・インド等アジア市場の戦略的な開拓、③環境分野での世界的な需要の掘り起こし、④内需型産業の成長促進、⑤人づくりとネットワークづくりによる知恵の創出、⑥長期雇用の強みを生かした経営による競争力の向上などが考えられよう。

第Ⅱ部　世界同時不況下の雇用・賃金の動向と対策

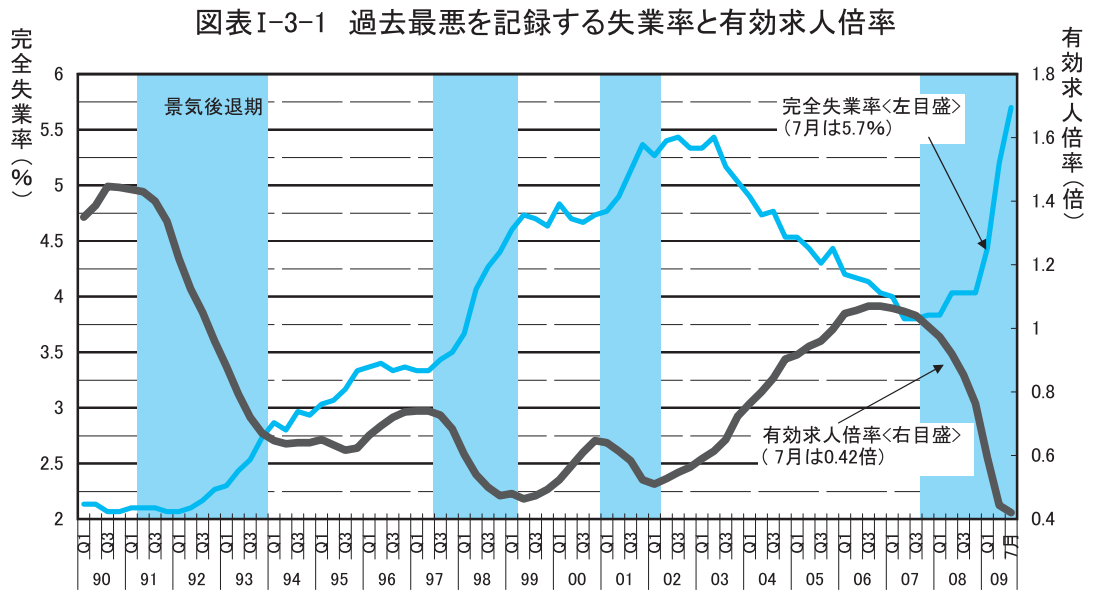
第1章　戦後最悪の不況下における賃金の動向とその課題

低下傾向が続く賃金水準

2008年の勤労者の賃金（現金給与総額）は、2年連続の減少となった。特に2008年秋のリーマン・ショック以降は、急激に低下し、2009年に入っても低下傾向が続いている（図表Ⅱ-1-1）。

世界同時不況における特徴は、企業が主に残業規制をはじめとする一般労働者の賃金の抑制によって雇用調整を進めてきたことであるが、特筆すべきは、所定内給与でさえも急速に減少していることである（図表Ⅱ-1-3）。この要因として、企業が賃金の業績反映度を高めてきたことも影響していることが想定される。

図表Ⅰ-3-1　過去最悪を記録する失業率と有効求人倍率



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」
（注）季節調整値

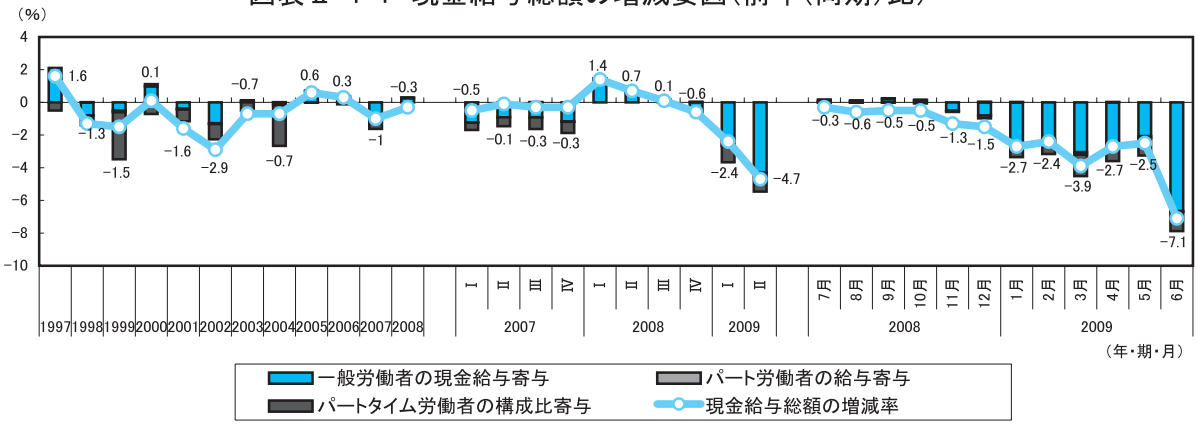
産業別では、飲食店・宿泊業において賃金（現金給与総額）が最も低下しており、世界同時不況の影響を強く受けた不況産業といえる。また、2009年夏季賞与も産業全体を通じて厳しい結果となったことが推測できる。

勤労者が安心して生活できる安定賃金の実現を

世界同時不況下では、過去にない速度で急激に賃金が変化したことが特徴的である。所定内賃金も例外でなく、改めて賃金の不安定さが露呈した。

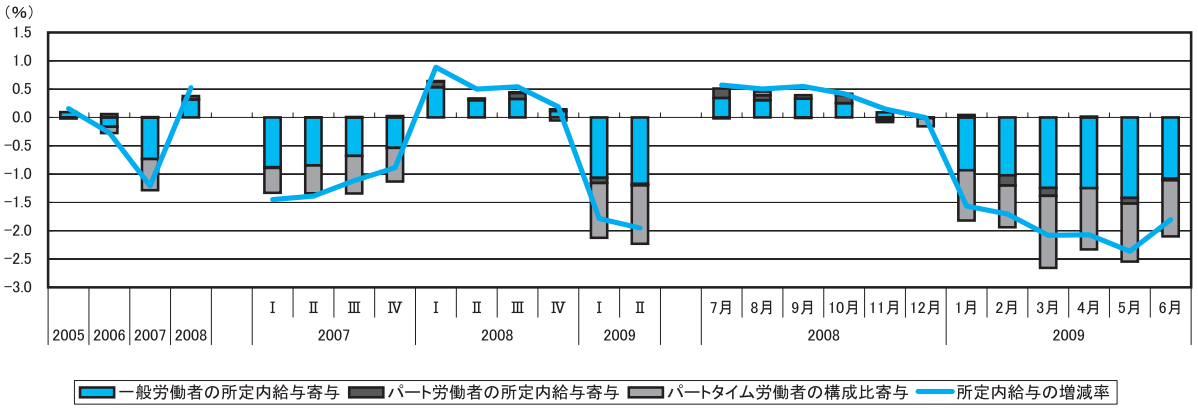
勤労者にとっては、所定外給与や賞与に依存しすぎることのない生活設計を立てられることが必要であるが、景気変動リスクを勤労者のみが負担することにならないよう、安定した賃金について検討することが求められている。

図表Ⅱ-1-1　現金給与総額の増減要因（前年（同期）比）



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より連合総研で算出
（注）1. 寄与度の算出式は、「平成21年版労働経済の分析」（厚生労働省）の 第1-(2)-4図と同じ
2. 調査産業合計、事業所規模5人以上
3. 現金給与総額の増減率は、調査対象事業所の抽出換えに伴うギャップ修正をおこなったものであり、要因分解式から得られる結果とは、必ずしも一致しない

図表Ⅱ-1-3　所定内給与の伸び率と増減要因



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より連合総研で算出
（注）1. 寄与度の算出式は、「平成21年版労働経済の分析」（厚生労働省）の 第1-(2)-4図と同じ
2. 調査産業合計、事業所規模5人以上
3. 調査対象事業所の抽出換えに伴うギャップは加味していない

第2章　雇用保険改革と失業扶助創設による セーフティネット再構築

セーフティネット機能の強化充実が求められる雇用保険

日本における雇用政策関連支出（職業訓練・職業紹介等の積極的雇用政策および失業給付等の消極的雇用政策の合計）は対GDP比0.6%であり、OECD平均1.5%を大きく下回る（図表Ⅱ-2-1）。

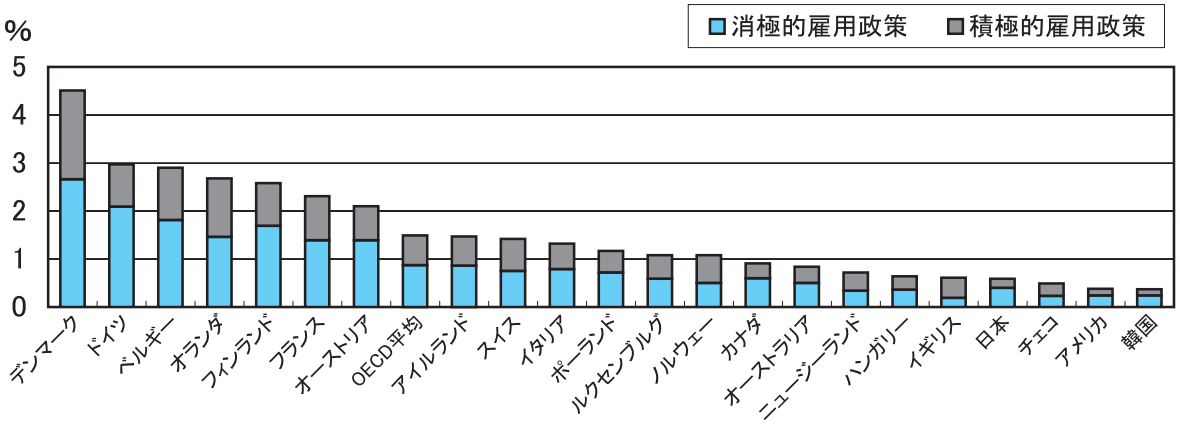
雇用保険からこぼれ落ちている層がかなり存在する。雇用保険加入率は7割弱であり、特に非正規労働者は4割が未加入である。失業給付を受給している割合は失業者の2割強である（図表Ⅱ-2-8）。また、約半数の失業者は失業期間中無収入の状態にある。

新しい雇用のセーフティネット構築を目指して（改革に向けた論点整理）

2008年末以降、雇用保険における非正規労働者加入要件の緩和、住居喪失者等を対処とした低利貸付制度の創設、職業訓練の受講と生活費の支給をセットにした失業扶助的性格の強い制度が3年間の時限措置で実施される等、セーフティネットの拡充が進展している。

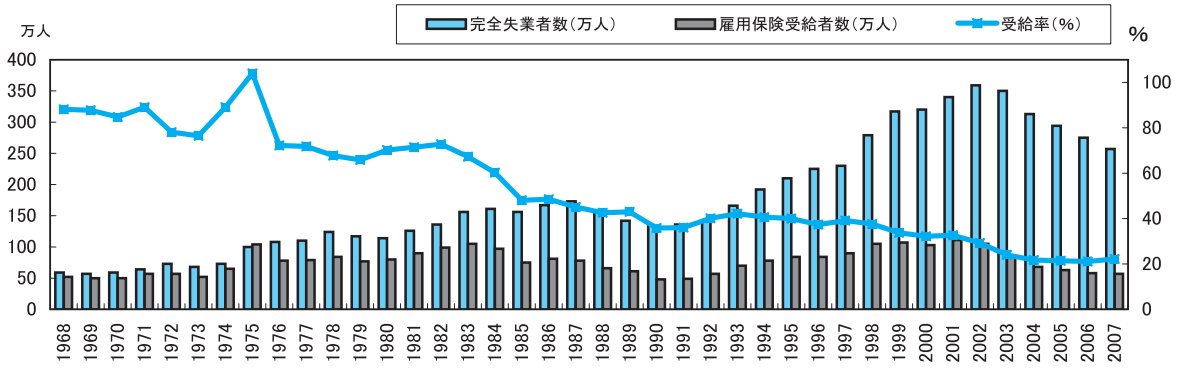
これらを踏まえつつ、今後は重層的な雇用のセーフティネットを構築する必要がある。雇用保険からこぼれ落ちる人々を対象に、雇用保険と生活保護の中間に位置

図表Ⅱ-2-1　GDPに占める雇用政策関連支出はOECD加盟国中、下から4番目



（注）データは2006年（デンマークのみ2004年）
資料出所：OECD「2008 OECD Employment Outlook」より作成

図表Ⅱ-2-8　雇用保険の失業給付の受給率は長期低下傾向にあり、現在約2割の水準



（注）受給率＝雇用保険受給者数÷完全失業者数
資料出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成

する、失業者扶助制度を構築すべきである。希望するすべての失業者・求職者に対して、早期に安定した仕事に就けるよう職業訓練、就職指導、職業紹介等を通じて総合的に支援するとともに、生計維持者に対しては、安定した就職を実現するまでの間、期限付きで生活費を支給するべきである。

雇用保険の改革によって、雇用者全員が加入する制度に改めるべきである。また、受給要件の緩和によって失業給付の受給率を向上させるべきである。一方で、モラルハザードを回避するために求職義務および支給停止要件を厳格化する必要がある。

第3章　世界同時不況による先進国の失業増と景気・雇用対策の展開

失業増大に対処した先進主要国の雇用対策の特色

今回の失業悪化では、生産減と比例して急激に悪化させている国（アメリカ、スペインなど）、生産減に比較し失業悪化が小さくとどまっている国（ドイツ、オランダ）など主要国の失業状況は異なっており（図表Ⅱ-3-2）、雇用調整や雇用対策のあり方も影響を与えている。

失業悪化がいまだ小さい国では、企業の操業短縮、労働時間短縮に対し、国が積極的に助成する制度を大規模に導入するなどの雇用対策が行われている。

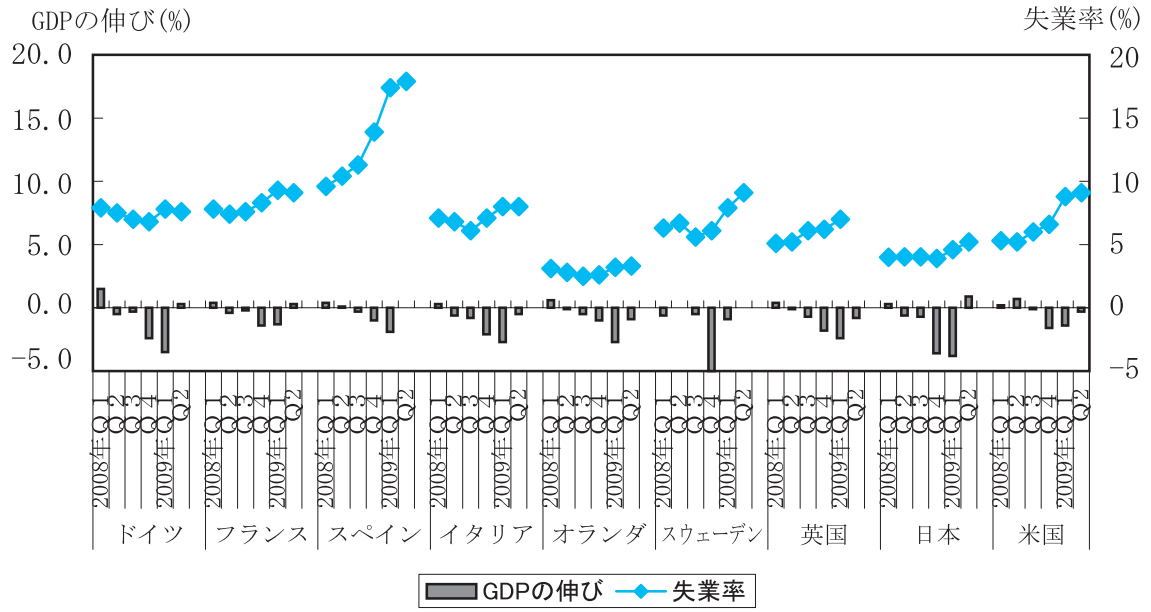
日本政府は、2008年秋以降に4回にわたる景気刺激策を実施し、そのなかで緊急雇用創出事業、雇用保険料引き下げ、緊急人材育成･支援事業などを打ち出したが、緊急の事後対策に留まっており、雇用改善に向けた計画的対策になりえていない。

高失業の解消に不可欠な積極的労働市場政策

今回の戦後最悪の失業･雇用問題を解決するには、すべての人々を対象とした新たな積極的な雇用対策が必要になっている。

その対策では、労働時間短縮によるワークシェアリング、全失業者を対象とした職業訓練事業、求職者個々人を支援する就業･就職支援事業、社会ニーズを受け止めた積極的な雇用創出事業が重要である。

図表Ⅱ-3-2　主要国の実質GDPの伸び（前期比）と失業率の推移



資料出所：EUROSTAT、日本・労働力調査、米国・BLS

補論　2010年度日本経済の姿

2010年度は本格的回復に向けての基盤づくり

日本経済は、リーマン・ショックにより急激に悪化したが、2009年春頃からは持ち直しの動きがみられる。在庫調整の進展による生産の増加、政府の景気対策による消費の持ち直しや、公共工事の増加、中国経済の回復等による輸出の持ち直し等によるものである。一方で、雇用・所得環境は悪化が続いており、失業率は戦後最悪となり、賃金は前年に比べて減少が続いている。

先行きについては、これまでの政府の景気対策の効果などは弱まっていく一方で、民需主導の本格的回復の動きがすぐに始まるような状況ではないと考えられる。今回の展望作業では、戦後最悪の不況から脱出し、本格的な回復へ向かうためには、それなりの助走期間が必要であると想定し、2010年度は3年ぶりのプラス成長に転じるものの、まだ力強さがみられる状況ではないと考える。具体的には、中国の景気回復に加えて、欧米経済が徐々に回復を本格化させていくなかで、輸出は緩やかに回復し、企業の生産活動は緩やかに回復すると見込まれる。しかし、在庫調整の進展や政府のこれまでの景気対策の効果は、徐々に沈静化していく。企業は生産体制の見直しを続け、設備投資も慎重な動きが続くであろう。

雇用・所得環境は、景気の動きに遅行するために悪化の速度は徐々に弱まっていくものの、すぐには改善せず、なお厳しい状況が続くと考えられる。このため、個人消費は基調としては弱い動きが続くと見込まれる。物価については、需要の減退による価格低下圧力から、緩やかに低下すると見込まれる。

家計重視による景気回復

2010年度の成長は非常に緩やかなものにとどまるとみられるが、2010年度春季生活闘争における賃金改定の結果や政府の経済政策のあり方により、経済の姿、特に勤労者の生活の姿は異なってくる。今回のシミュレーションでは、非正規労働者の処遇改善を反映した賃金改定が行われ、かつ、政府の経済政策が家計の所得を重視した政策に転換されるというケースと、家計の所得改善が進まないケースに分けて試算を行った。

〔ケースA〕非正規労働者の処遇改善を重視した賃金改定が行われ、家計の所得重視に政府の経済政策が転換されるケース

非正規労働者への処遇改善を中心に全体として適切な賃金改定（おおむね2%程度）が実施される。また、政府の経済政策が家計の所得重視に転換され、子ども手当や公立高校の授業の無償化等が実施される。これらにより、家計の可処分所得が増加し、個人消費の水準が上昇するため、内需主導型の経済成長へつながる道筋ができる。この結果、実質経済成長率は1.5%程度を達成するものと見込まれる。雇用情勢は厳しい状況が続くが、ワークシェアリングが進展すれば、経済成長への期待とあいまって、失業率は低下傾向に向かうと考えられる。

〔ケースB〕家計の所得改善が進まないケース

賃金改定において定期昇給分が確保できない企業も生じる（おおむね1%程度）状況に陥り、また、家計に対する目立った政策変更がない場合には、家計の可処分所得は改善が見込めないことから、個人消費が冷え込む。この結果、実質経済成長率は1%を下回るものとなり、景気の停滞が続くことになろう。失業率は6%台になると見込まれる。

経済成長にとってのリスク要因

(1) 世界経済の回復の遅れに関するリスク

日本経済成長の姿をこれまでよりも内需主導型にしていくことは必要であるが、輸出による成長も引き続き必要である。今回の展望作業では、世界経済は緩

やかながらも回復していくことを前提としている。中国経済は、堅調な景気回復を続け、その波及効果もあってアジア経済は回復すると考えている。アメリカ経済については、政府の経済対策効果が一段落することにより持ち直しの動きが弱まるものの、2010年後半頃から回復の足取りが確かなものになってくるとしている。ヨーロッパ等の先進国経済も、非常に緩やかではあるが回復に向かうとしている。

一方で、アメリカ経済には、再び景気が後退するという二番底のリスクがあると考えられる。雇用情勢が悪化する中で、政府の経済対策効果が弱まることから、アメリカの景気の回復の牽引役である家計のバランスシート調整が遅れるというリスクがある。また、金融システム不安が完全に払拭されてはおらず、金融機関の貸し渋りにより企業・家計の経済活動が低下することも懸念される。同様のリスクは、ヨーロッパ経済にも存在すると考えられる。

中国経済についても、堅調な回復の反面、株価等にバブルが起きていないかという懸念がある。2009年春以降の日本経済の持ち直しには中国経済の回復や回復への期待によるところが大きく、仮に中国でバブルが崩壊したとなれば、中国への輸出等を通じての日本経済への打撃は大きい。

(2) 日本の雇用・所得環境悪化による悪循環発生のリスク

日本において、雇用調整が一層進行し、賃金の低下が続くこと等により、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかからない場合には、家計の可処分所得が減少し、将来の所得に対する不安が高まることから、消費が冷え込むことになる。内需が低迷する結果として、企業の経営環境や将来見通しが悪化するため、雇用・所得環境がさらに悪化するという悪循環が発生するリスクがある。

(3) デフレの進行のリスク

需要低迷が続く場合、既に大幅なものとなっている需給ギャップが拡大を続け、価格低下圧力となる。長期にわたるデフレの経験から、現在でも企業や家計は将来の物価上昇期待を持ちにくくなっているとみられ、景気回復期待が強まらない場合には、期待物価上昇率は低下すると考えられる。デフレが進行した場合には、企業債務の実質負担の増加や賃金低下圧力となり、景気の下押し要因となる。

(4) 為替レート及び原油価格の変動に関するリスク

原油価格については、今回の展望作業では、足元の価格が続くと仮定している。しかしながら、趨勢的な新興国の需要拡大を背景に、投資基金が原油市場に流入することにより、価格が急上昇するリスクがある。全体として価格低下圧力が強いなかでは、企業収益の圧迫、家計負担の上昇が生じる。

為替レートについては、2009年度前半の為替レートが続くと仮定して作業している。これについては、アメリカ経済の回復の遅れやドル不安等により、円高が進むリスクがあると考えられる。

成長には雇用とくらしの新たな基盤づくりが重要

2002年からの景気回復は戦後最長であったが、勤労者のくらしへの恩恵は乏しく、一方でリーマン・ショック以来の戦後最悪の不況は勤労者の雇用とくらしに打撃を与えている。なかでも、雇用の非正規化が進展した結果、賃金水準も低く、かつ雇用とくらしのセーフティネットからこぼれ落ちる勤労者の存在が顕在化した。

家計の所得を重視した経済政策への転換、雇用とくらしのセーフティネットの充実等により、雇用とくらしの新たな基盤を構築し、外需だけでなく内需からも成長が創出される安定的な経済成長を実現していくことが期待される。

2010年度の日本経済は、力強い成長が望める状況にはないが、中長期的な回復へ向けての一歩を踏み出す年にしていくことが必要である。

（付表）連合総研見通し総括表(2009年9月）

（1）見通し

	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	−3.5%	−3.5%	0.6%	−0.2%
実質GDP	−3.2%	−3.2%	1.5%	0.8%
内需寄与度	−2.0%	−2.3%	0.8%	0.0%
外需寄与度	−1.2%	−1.0%	0.7%	0.9%
民間最終消費	−0.5%	−0.2%	1.1%	0.0%
民間住宅投資	−3.1%	−13.8%	0.4%	−0.4%
民間設備投資	−9.6%	−15.0%	1.8%	0.8%
民間在庫投資(寄与度)	0.0%	−0.7%	0.0%	0.0%
政府最終消費	0.3%	1.5%	1.2%	1.2%
公的固定資本形成	−4.4%	13.2%	−7.7%	−7.7%
財・サービスの輸出	−10.2%	−14.2%	9.4%	9.3%
財・サービスの輸入	−3.7%	−10.3%	4.9%	3.7%
GDPデフレータ	−0.3%	−0.3%	−0.9%	−1.0%
鉱工業生産	−12.8%	−13.4%	6.5%	5.3%
国内企業物価	3.2%	−5.0%	−0.8%	−1.0%
消費者物価	1.2%	−1.4%	−0.4%	−0.6%
労働力人口	−0.3%	−0.7%	−0.1%	−0.1%
就業者数	−0.6%	−2.3%	0.1%	−0.5%
完全失業率	4.1%	5.7%	5.5%	6.1%
有効求人倍率	0.78	0.43	0.49	0.45
名目雇用者報酬	−0.6%	−4.3%	2.0%	0.5%
現金給与総額(5人以上)	−1.1%	−2.4%	2.1%	0.6%
総実労働時間(5人以上)(注2)	1,773	1,757	1,743	1,767
経常収支(兆円)	13.3	12.9	14.8	15.4
同名目GDP比	2.7%	2.7%	3.1%	3.2%

（2）見通しの前提条件

	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度 見通し
名目短期金利(3ヵ月物)	0.50%	0.55%	0.54%
名目為替レート(円／ﾄﾞﾙ)	100.5	95.8	95.8
実質世界経済成長率(暦年)	3.1%	−1.4%	2.5%
原油価格(ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ)	82	67	70

(注1)ケースAは、2010年度の非正規労働者の処遇改善を中心に賃金改定(2%程度)が行われ、企業内でワークシェアリングが進む。また、子ども手当が先行実施(半額給付)が実施される。ケースBは、定期昇給分が確保できない企業も生じ、賃金改定は1%程度と想定。

(注2)総実労働時間は、パート労働者も含めた平均労働時間。